

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾容造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 山下史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 山下史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	22,470	22,327	45,384
経常利益	(百万円)	234	334	350
四半期(当期)純利益	(百万円)	116	88	215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2	1,386	593
純資産額	(百万円)	20,248	22,972	21,374
総資産額	(百万円)	43,639	48,601	47,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.13	0.86	2.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.3	47.2	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60	595	792
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	567	1,030	1,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	284	596	826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,254	4,032	5,064

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.71	1.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 第89期第2四半期連結累計期間、第90期第2四半期連結累計期間および第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、政府主導の各種経済政策により大企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の減速が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、食品の値上げの影響等により消費が低迷する一方、円安等の影響で原材料価格をはじめとする様々なコストが上昇し、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と営業活動を継続するとともに販売価格の見直しを精力的に行い、生産体制の効率化等のコスト削減と合わせて収益の改善に努めました。

この結果、売上高は223億2千7百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億9千9百万円（前年同期比134.0%増）、経常利益は3億3千4百万円（前年同期比42.7%増）、四半期純利益は8千8百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界において需要が回復基調で推移しましたが、円安による食品の相次ぐ値上げの影響により、消費は総じて低調に推移しました。このような状況のなか、マーガリン、ショートニング等の主力製品はもとよりホイップクリーム、粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に全力を挙げて取り組むとともに販売価格の是正を行い収益の確保に努めました。

その結果、売上高は159億8千万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3億4千9百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、グリセリンや化粧品用の脂肪酸の拡販により堅調に推移いたしました。界面活性剤製品につきましては、環境改善関連分野の飛灰用重金属処理剤の販売が伸びましたが、紙パルプ分野の家庭紙用薬剤や化粧品分野の化粧品基剤が前年の消費増税による特需の反動により伸び悩み、損益面においては非常に厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は62億6千万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は1億8千2百万円（前年同期は営業損失1億8千3百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円増の486億1百万円となりました。主な増加は原材料及び貯蔵品3億7千万円、機械装置及び運搬具（純額）2億9千9百万円、有形固定資産のその他（純額）8億4千1百万円、投資有価証券17億7千8百万円、退職給付に係る資産3億9千6百万円であり、主な減少は現金及び預金10億3千1百万円、受取手形及び売掛金15億1千万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減の256億2千9百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金15億3千1百万円、長期借入金3億3千2百万円、退職給付に係る負債6億3千1百万円であり、主な増加は流動負債のその他10億7千3百万円、固定負債のその他9億5百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円増の229億7千2百万円となりました。主な増加は利益剰余金2億9千9百万円、その他有価証券評価差額金12億9千2百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から47.2%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円減少し、40億3千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、5億9千5百万円の資金の増加（前年同期は6千万円の資金の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2億3千9百万円に、減価償却費の加算6億7千8百万円、売上債権の減少15億1千万円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加3億9千5百万円、仕入債務の減少15億3千1百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、10億3千万円の資金の減少（前年同期は5億6千7百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億6千6百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、5億9千6百万円の資金の減少（前年同期は2億8千4百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入の返済5億8千2百万円、配当金の支払3億9百万円による資金の減少に対し、長期借入3億円による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更には、為替変動や原油の需給動向により油脂原料価格をはじめとする各種原材料価格が不安定に推移することが予想され、今後も厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、食品事業と油化事業の両事業を柱に、収益性の更なる改善に取り組むため、製品価格の見直しをはじめ、強固な経営基盤を作るための組織改革、製品開発に向けた技術力強化と安全、安心、品質第一の生産活動を通じて顧客満足の上

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,679	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,331	1.29
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,200	1.16
計		43,914	42.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,748,000	102,748	
単元未満株式	普通株式 172,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式324株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	42,000		42,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		148,000		148,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (管理部門統括兼 経理財務部長)	取締役執行役員 (総務人事・経理・情報 システム担当兼経理部長)	山下 史生	平成27年4月1日
取締役執行役員 (食品本部技術統括)	取締役執行役員 (生産本部長)	深野 英則	平成27年4月1日
取締役執行役員 (食品本部長)	取締役執行役員 (食品本部長兼 知的財産部長)	廣田 晴一	平成27年4月1日
取締役執行役員 (油化本部営業統括兼 生産統括)	取締役執行役員 (油化本部副本部長(営業 担当)兼油脂製品営業部長)	松丸 光昭	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	4,032
受取手形及び売掛金	1 13,229	11,718
商品及び製品	2,292	2,308
仕掛品	518	528
原材料及び貯蔵品	2,072	2,442
その他	484	525
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	23,657	21,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,053
機械装置及び運搬具（純額）	3,446	3,745
土地	5,327	5,327
その他（純額）	873	1,715
有形固定資産合計	13,750	14,842
無形固定資産		
その他	192	194
無形固定資産合計	192	194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,952	9,731
退職給付に係る資産	1,673	2,069
その他	236	227
貸倒引当金	19	15
投資その他の資産合計	9,842	12,012
固定資産合計	23,785	27,049
資産合計	47,443	48,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,101	8,569
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,171
未払法人税等	40	47
その他の引当金	7	6
その他	1 2,176	3,249
流動負債合計	16,423	16,020
固定負債		
長期借入金	5,668	5,335
退職給付に係る負債	3,023	2,392
役員退職慰労引当金	503	525
その他	449	1,355
固定負債合計	9,644	9,608
負債合計	26,068	25,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,604	4,903
自己株式	23	23
株主資本合計	19,087	19,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	3,014
退職給付に係る調整累計額	534	540
その他の包括利益累計額合計	2,257	3,554
少数株主持分	30	30
純資産合計	21,374	22,972
負債純資産合計	47,443	48,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,470	22,327
売上原価	19,379	19,148
売上総利益	3,091	3,178
販売費及び一般管理費	1 3,006	1 2,978
営業利益	85	199
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	168	120
持分法による投資利益	30	2
その他	51	87
営業外収益合計	252	211
営業外費用		
支払利息	87	60
その他	16	16
営業外費用合計	103	77
経常利益	234	334
特別損失		
有形固定資産除却損	30	94
その他	-	0
特別損失合計	30	94
税金等調整前四半期純利益	204	239
法人税、住民税及び事業税	12	20
法人税等調整額	77	130
法人税等合計	89	150
少数株主損益調整前四半期純利益	114	88
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	116	88

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	1,287
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	112	1,297
四半期包括利益	2	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	1,386
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204	239
減価償却費	681	678
退職給付引当金の増減額（は減少）	232	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	216
受取利息及び受取配当金	170	121
支払利息	87	60
持分法による投資損益（は益）	30	2
売上債権の増減額（は増加）	730	1,510
たな卸資産の増減額（は増加）	596	395
仕入債務の増減額（は減少）	921	1,531
その他	170	291
小計	77	512
利息及び配当金の受取額	182	133
利息の支払額	88	61
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	77	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	528	966
その他	40	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200	-
長期借入れによる収入	3,000	300
長期借入金の返済による支出	4,601	582
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	309	309
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	596
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,598	5,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,254	1 4,032

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円増加、退職給付に係る負債が414百万円減少し、利益剰余金が519百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が114百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が144百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	371百万円	百万円
支払手形	313	
その他(設備関係支払手形)	51	

2 偶発債務

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運送費及び保管費	1,161百万円	1,154百万円
給料手当及び賞与	812	806
福利厚生費	164	170
減価償却費	65	65
退職給付費用	84	81
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	21	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,254百万円	4,032百万円
現金及び現金同等物	4,254百万円	4,032百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が519百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,041	6,331	22,372	97	22,470		22,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55		55	71	127	127	
計	16,097	6,331	22,428	169	22,598	127	22,470
セグメント利益 又はセグメント損失()	235	183	52	32	85		85

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,980	6,260	22,241	86	22,327		22,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79		79	71	150	150	
計	16,059	6,260	22,320	157	22,478	150	22,327
セグメント利益 又はセグメント損失()	349	182	166	32	199		199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	116	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	116	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,982	102,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。